

平成30年3月12日  
証券コード 7228

株 主 各 位

静岡県周智郡森町一宮4805番地

**株式会社 デイトナ**

代表取締役社長 織田 哲司

## 第46期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第46期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年3月26日（月曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年3月27日（火曜日）午前10時30分（受付開始時刻 午前10時）
2. 場 所 静岡県浜松市中区板屋町110-17  
ホテルクラウンパレス浜松 4階 芙蓉の間  
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）  
※昨年と会場の階が変更となっておりますのでご注意ください。なお、定時株主総会終了後に現況説明会を行います。
3. 目的事項  
報告事項 第46期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）事業報告及び計算書類報告の件  
決議事項  
第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役7名選任の件  
第3号議案 監査役3名選任の件  
第4号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

~~~~~  
◎当日のご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、株主総会参考書類、事業報告、計算書類に記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を当社ホームページ（<http://www.daytona.co.jp>）に記載しますのでご了承ください。

(添付書類)

## 事 業 報 告

(平成29年1月1日から  
平成29年12月31日まで)

### I 会社の現況に関する事項

#### 1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による金融政策、大手企業業績の堅調な推移、有効求人倍率の上昇等、緩やかな回復基調が持続しました。海外経済においても、米朝関係の緊張感の高まりなど経済活動への影響が懸念されたものの、アメリカやアジア諸国には堅調な推移が見られる状況となりました。

二輪車業界では、新排出ガス規制による生産中止モデルの駆け込み需要や、軽二輪クラスを中心とする新型車の投入効果もあり、国内新車販売台数は前年比3.2%増となる38万5千台となり、2013年以来4年ぶりに増加に転じました。

当社においては、国内二輪事業ではツーリング関連用品を中心に国内向け販売が順調に推移しました。また数年前に新ジャンルとして立ち上げたバイク用ガレージや電動アシスト自転車も順調に販売が伸長しており、海外向け販売が減少となりましたが、全体では前年同期を上回る売上となりました。一方で当期は新規事業の研究開発費やM&A等の成長のための投資費用が増加したこともあり、営業利益は前年同期比で減少となりました。太陽光発電事業においては、前年に建設した静岡県沼津市の太陽光発電システムが加わったことにより、売上高・利益ともに前年同期を上回りました。もう一つのその他事業として、昨年5月よりインターネット上によるオートバイ中古部品・用品の売買に特化した仲介及び販売事業(リユースWEB事業)を開始しました。こちらは、まずはユーザー獲得を重要課題とし、販売手数料無料期間を設け、アプリダウンロード数や出品商品の増大を推進しました。

この結果、当事業年度の売上高は43億16百万円(前期比1.5%増)、営業利益は3億80百万円(前期比11.2%減)、経常利益は3億83百万円(前期比5.7%減)、当期純利益は2億63百万円(前期比4.4%減)となりました。

(参考事項)

当社連結子会社で二輪車部品・用品の小売事業を展開する株式会社ライダーズ・サポート・カンパニーにおいては、用品小売事業が近隣競合店やWEB通販との競争が続くなか、売上高は減少したものの、車両販売事業や中古品販売事業の伸長と、販管費の削減施策により営業黒字化を達成するなど、前年同期と比べ大きく改善しました。

この結果、小売事業の売上高は15億32百万円（前期比10.5%減）と減少したものの、営業利益は15百万円（前期は営業損失12百万円）、経常利益は27百万円（前期は営業利益0.2百万円）の黒字となりました。

インドネシアの在外子会社PT. DAYTONA AZIAにおいては、インドネシア市場を拠点とする販売先パートナーへの補修・消耗品の取引が順調に拡大し、売上高は4億94百万円（前期比240.8%増）、営業利益は40百万円（前期は営業損失1百万円）、経常利益は47百万円（前期比689.8%増）と大きく伸長することとなりました。

また、10月には、主にオフロードバイクジャンルで国内ナンバーワンシェアを獲得している「株式会社ダートフリーク」および二輪車アフターパーツのインターネット通信販売を行う「株式会社プラス」の全株式を取得し、完全子会社としたことで、連結でのデイトナグループが拡大することとなりました。

これまでオンロードを主体としてきた当社にオフロードを主体とするダートフリークの強みが加わり、デイトナグループとして、より市場での優位性を確立するものと考えております。またダートフリークが長年にわたり確立してきた海外製造拠点を活用することで、新たなジャンルへの参入、既存商品については更なる収益性の向上、技術面においては相互の技術交換による製品レベルの向上等、これまで以上に独創的商品の創出を図ってまいります。

商品区分別の販売実績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| 区 分    | 主 要 部 品    | 売 上 高                       | 構 成 比       | 前 期 比 増 減<br>(△) | 前 期<br>売 上 実 績 |       |
|--------|------------|-----------------------------|-------------|------------------|----------------|-------|
| 国内向け事業 | 二輪車アフターパーツ | アメリカン・シングル車用                | 232         | 5.4              | 11.1           | 209   |
|        |            | ミニバイク用                      | 98          | 2.3              | △12.6          | 112   |
|        |            | スクーター用                      | 223         | 5.2              | △10.1          | 248   |
|        |            | ビッグバイク車用                    | 641         | 14.9             | 9.4            | 586   |
|        |            | メンテナンス用品                    | 1,071       | 24.8             | △2.4           | 1,097 |
|        |            | ツーリング用品                     | 1,046       | 24.7             | 8.4            | 965   |
|        |            | ライディングウェア類                  | 212         | 4.9              | △11.9          | 242   |
|        |            | バイク用ガレージ                    | 70          | 1.6              | 22.7           | 57    |
|        |            | その他                         | 107         | 2.1              | 24.5           | 85    |
|        |            | 電動アシスト自転車                   | 電動アシスト自転車本体 | 53               | 1.2            | 223.2 |
|        | その他        | 太陽光売電収入                     | 71          | 1.6              | 44.4           | 49    |
| 海外向け事業 | 北 米        | ハーレー、ATV用補修パーツ              | 220         | 5.1              | △35.5          | 340   |
|        | 欧 州        | ホットグリップ、メーター、ウィンカー、ミニモトエンジン | 232         | 5.4              | 11.4           | 208   |
|        | そ の 他      | アジア、中南米、オーストラリアなど           | 40          | 0.9              | 9.2            | 38    |
| 合 計    |            |                             | 4,316       | 100.0            | 1.5            | 4,252 |

- (注) 1. 国内向け事業は商品ジャンルで区分、海外向け事業は地域で区分しております。  
 2. 二輪車アフターパーツ区分は、当期に商品ジャンル区分変更を行ったため、前売上実績も当期区分に合わせて再集計しております。

## 2. 設備投資等及び資金調達の状況

当期の設備投資の総額は679百万円であり、その主なものは、業務用空調設備15百万円、3Dスキャナー5百万円、ソフトウェア34百万円です。

### 3. 対処すべき課題

車両販売台数の減少、バイクライダーの高齢化など、事業の主体である国内市場における中長期的なマーケットの縮小が予想される中、今後の継続的な成長を推進するために、下記の課題に対処してまいります。

#### (1) 国内市場における商品力、ブランド力の強化

少子高齢化が進む中、国内市場では、ツーリングやキャンプなどユーザーがバイクライフを末永く楽しめる環境が重要です。当社では魅力的な商品の提供を中心にデイトナブランドの支持向上を推進します。またスマートフォンアプリの開発による情報提供環境の構築を行い、イベント、ユーザーミーティングの開催と併せてコミュニケーション強化を推進します。

#### (2) 新規市場開拓

国内事業が主体の当社において、海外販路の開拓は重要な成長課題です。先進国の欧米と、成長市場であるアジア圏の市場開拓を推進し、子会社とも連携し、世界のバイクライダーに認知、支持されるブランド、グループを目指します。

#### (3) 新規事業へのチャレンジ

すでに販売を開始している電動アシスト自転車や今後本格的に販売を開始する除雪機等、バイク以外の新規事業の推進も重要度を増しています。これらの新ジャンルの成長を推進するとともに、当社のノウハウやネットワークを活かした新たな事業へのチャレンジも引き続き検討してまいります。

#### (4) 連結グループとしての成長発展

新たに連結子会社となった株式会社ダートフリークをはじめとする関連子会社それぞれの強みを活かしながら、連携、支援を強化して連結グループとしての成長を推進します。また、国内外での事業展開のため、引き続き提携、買収を視野に入れた検討をしてまいります。

#### 4. 財産及び損益の状況の推移

| 区 分                               | 第43期<br>(平成26年12月期) | 第44期<br>(平成27年12月期) | 第45期<br>(平成28年12月期) | 第46期<br>(平成29年12月期)<br>(当 期) |
|-----------------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)                       | 3,822               | 4,127               | 4,252               | 4,316                        |
| 経 常 利 益 (百万円)                     | 363                 | 365                 | 407                 | 383                          |
| 当期純利益又は<br>当期純損失(△) (百万円)         | 228                 | △477                | 275                 | 263                          |
| 1株当たり当期純利益又は<br>1株当たり当期純損失(△) (円) | 108.64              | △226.65             | 130.68              | 121.53                       |
| 総 資 産 (百万円)                       | 3,896               | 3,107               | 3,168               | 4,131                        |
| 純 資 産 (百万円)                       | 2,087               | 1,580               | 1,834               | 2,338                        |
| 1株当たり純資産額 (円)                     | 991.76              | 751.11              | 866.06              | 987.44                       |

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数、1株当たり純資産額は期末発行済株式数に基づいて算出しております。なお、期中平均発行済株式数及び期末発行済株式数は自己株式数を控除した株式数を用いております。

#### 5. 重要な親会社及び子会社の状況

##### 重要な子会社の状況

| 子 会 社                | 資 本 金         | 議決権比率      | 主 要 な 事 業 内 容   |
|----------------------|---------------|------------|-----------------|
| 株式会社ライダーズ・サポート・カンパニー | 百万円<br>51     | %<br>83.5  | 二輪車部品・用品の小売販売   |
| PT. DAYTONA AZIA     | 千米ドル<br>937.6 | %<br>99.6  | 二輪車部品・用品の開発・卸販売 |
| 株式会社ダートフリーク          | 百万円<br>10     | %<br>100.0 | 二輪車部品・用品の開発・卸販売 |
| 株式会社プラス              | 百万円<br>2      | %<br>100.0 | 二輪車部品・用品の小売販売   |

## 6. 主要な事業内容

当社は、二輪車アフターパーツ（ブレーキパッド、フェンダーレスキット他）、用品（バイクカバー、レーダー探知機、ETC、ドライブレコーダー、インカム、ハードケース、ヘルメット、グローブ等）及びバイクガレージ類などの企画・開発・卸販売並びに輸出入を主な事業としております。

## 7. 主要な事業所

本社・物流センター 静岡県周智郡森町

## 8. 従業員の状況

| 従業員数 | 前期比増減(△) | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|----------|-------|--------|
| 68名  | △1名      | 43.5才 | 16.7年  |

(注) 上記従業員には、臨時雇用者他（8名）及び役員（10名）は含まれておりません。

## 9. 主要な借入先

| 借入先           | 借入金残高   |
|---------------|---------|
| 株式会社清水銀行      | 556,698 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 459,792 |
| 株式会社商工組合中央金庫  | 109,600 |

千円

## II 会社の株式に関する事項

1. 発行済株式の総数 普通株式 2,344,003株(自己株式1,260,597株を除く)

2. 株主数 2,963名

### 3. 大株主

| 株 主 名                     | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|---------------------------|-------|---------|
|                           | 千株    | %       |
| 有 限 会 社 エ ー ビ ー イ ー       | 753   | 32.13   |
| 株 式 会 社 ダ ー ト フ リ ー ク HD  | 237   | 10.13   |
| 株 式 会 社 コ シ ダ テ ッ ク       | 136   | 5.80    |
| 阿 部 久 夫                   | 111   | 4.75    |
| デ イ ト ナ 社 員 持 株 会         | 30    | 1.29    |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 UFJ 銀 行   | 28    | 1.22    |
| 株 式 会 社 ジ ョ イ ・ テ イ ・ シ ー | 26    | 1.11    |
| ス ル ガ 銀 行 株 式 会 社         | 20    | 0.85    |
| 鈴 木 紳 一 郎                 | 18    | 0.80    |
| 株 式 会 社 日 本 ロ ッ ク         | 15    | 0.64    |

(注) 当社は自己株式1,260,597株を保有しておりますが、上記の大株主には含めておりません。なお、持株比率は、当事業年度末日における発行済株式（自己株式を控除後）の総数に対する割合であります。

### 4. その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

## Ⅲ 会社の新株予約権等に関する事項

### 1. 当事業年度中の新株予約権交付の状況

該当事項はありません。

### 2. 会社の新株予約権等に関する事項（平成29年12月31日現在）

当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

- ・新株予約権の数579個
- ・目的となる株式の種類及び数
  - ・普通株式57,900株（新株予約権1個につき100株）
  - ・取締役の所有する新株予約権

|                     | 回次（行使価額） | 行使期間                      | 個 数  | 保有者数 |
|---------------------|----------|---------------------------|------|------|
| 取 締 役<br>（社外取締役を除く） | 第1回（1円）  | 平成18年4月25日<br>～平成48年4月24日 | 114個 | 1名   |
| 取 締 役<br>（社外取締役を除く） | 第3回（1円）  | 平成28年4月9日<br>～平成58年4月8日   | 255個 | 5名   |
| 取 締 役<br>（社外取締役を除く） | 第4回（1円）  | 平成29年5月9日<br>～平成59年5月8日   | 210個 | 5名   |

### 3. その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。



#### IV 会社役員に関する事項

##### 1. 取締役及び監査役の氏名等

| 地 位     | 氏 名    | 担 当                   | 重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                   |
|---------|--------|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長 | 鈴木 紳一郎 | M&A担当<br>二輪事業部<br>管理部 | 子会社(株)ライダーズ・サポート・カンパニー代表取締役及びPT. DAYTONA AZIA取締役<br>子会社PT. DAYTONA AZIA取締役、(株)ダートフリーク取締役及び(株)プラス取締役<br><br>子会社(株)ライダーズ・サポート・カンパニー監査役、(株)ダートフリーク取締役及び(株)プラス取締役<br><br>学園前総合法律事務所共同代表（弁護士）<br><br>(株)経営総合代表取締役（経営コンサルタント）<br>影山孝之税理士事務所代表（税理士）及びヨシコン(株)社外監査役 |
| 代表取締役社長 | 織田 哲司  |                       |                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 取 締 役   | 竹内 一   |                       |                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 取 締 役   | 阿部 修   |                       |                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 取 締 役   | 杉村 靖彦  |                       |                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 取 締 役   | 中川 正   |                       |                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 取 締 役   | 馬場 智巖  |                       |                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 常勤監査役   | 朝比奈 康旨 |                       |                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 監 査 役   | 中村 英勝  |                       |                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 監 査 役   | 影山 孝之  |                       |                                                                                                                                                                                                                                                            |

- (注) 1. 中川正氏及び馬場智巖氏は社外取締役であります。また中川正氏は東京証券取引所に独立役員としての届出をしております。
2. 朝比奈康旨氏、中村英勝氏、影山孝之氏は社外監査役であり、朝比奈康旨氏は、元金融機関の役員経験者、中村英勝氏は、経営コンサルタントとして活動、影山孝之氏は税理士事務所代表として活躍され、3名共財務、会計に明るく相当程度の知見を有しております。

##### 2. 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分            | 取 締 役 |              | 監 査 役 |             | 計    |              | 摘 要     |
|----------------|-------|--------------|-------|-------------|------|--------------|---------|
|                | 支給人員  | 支給額          | 支給人員  | 支給額         | 支給人員 | 支給額          |         |
| 定款又は株主総会に基づく報酬 | 7名    | 千円<br>45,892 | 3名    | 千円<br>7,600 | 10名  | 千円<br>53,493 | (注)1, 2 |
| (内 社外)         | (2)   | (4,000)      | (3)   | (7,600)     | (5)  | (11,600)     |         |
| 計              |       | 45,892       |       | 7,600       |      | 53,493       |         |

- (注) 1. 上記のほか、使用人兼務取締役の、使用人給与相当額（賞与を含む）28,995千円を支払っております。
2. 取締役についての株主総会の決議による取締役報酬限度額は2億円であります。（平成6年3月30日定時株主総会決議）  
監査役についての株主総会の決議による監査役報酬限度額は3千万円であります。（平成6年3月30日定時株主総会決議）

### 3. 社外役員に関する事項

他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- 取締役馬場智巖氏は学園前総合法律事務所の共同代表を兼務しております。当社と同事務所との間には特別な関係はありません。
- 監査役中村英勝氏は株式会社経営総合の代表取締役を兼務しております。当社と同社との間には特別な関係はありません。
- 監査役影山孝之氏は影山孝之税理士事務所の代表及びヨシコン(株)社外監査役を兼務しております。当社と同事務所及び同社との間には特別な関係はありません。

| 区分  | 氏名    | 主な活動状況                                                                       |
|-----|-------|------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 中川 正  | 当期開催の取締役会17回の全てに出席し、企業経営に関する豊富な知見を活かした視点から活発な発言を行いました。                       |
| 取締役 | 馬場 智巖 | 当期開催の取締役会17回の全てに出席し、弁護士として法務関係の専門的見地から議案審議に必要な発言を行いました。                      |
| 監査役 | 朝比奈康旨 | 当期開催の取締役会17回の全てに出席し、開催した監査役会13回の全てに出席し、前職からの豊富な監査役経験と知見から発言を行いました。           |
| 監査役 | 中村 英勝 | 当期開催の取締役会17回のうち16回に出席し、開催した監査役会13回のうち12回に出席し、経営コンサルタントとして豊富な経験と知見から発言を行いました。 |
| 監査役 | 影山 孝之 | 当期開催の取締役会17回のうち15回に出席し、開催した監査役会13回のうち12回に出席し、税理士として、会計・税務の専門的見地から発言を行いました。   |

(注) 1. 各社外役員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

2. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、同法第425条第1項に規定する責任限度額をもって、損害賠償責任限度額としております。

## V 会計監査人に関する事項

### 1. 名称

三優監査法人

### 2. 報酬等の額

| 区 分           | 支 払 額 (千円) |
|---------------|------------|
| 当事業年度に係る報酬等の額 | 16,800     |

- (注) 1. 会計監査人の報酬等について監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前期の監査実績の分析評価、監査計画における監査時間、配員計画、職務遂行状況等を確認、検討した結果、会社法第399条第1項の同意をしております。
2. 当社と会計監査人の監査契約において、会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分することができないため、合計額を記載しております。

### 3. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が法定の解任事由に該当すると監査役会が判断したときは、解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当であると判断した場合は、株主総会への付議議案とすることといたします。

## VI 職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

### 1. 業務の適正を確保するための体制

当社は、内部統制システムの有効性、効率性を維持し、経営管理機能の充実を図ることを重要な経営課題と認識し、取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決定いたしております。

#### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

全社のコンプライアンス体制を確立し、その実効性を図るため以下の施策を講じるとともに継続的に改善、強化を図ることとする。

- ① 当社は、監査役会設置会社として、取締役会の監督及び監査を通じ、取締役の職務執行の適法性を確保し、取締役は、取締役会の決議に基づき、職務を遂行する。
- ② 各ステーク・ホルダーに対する社会的責任を果たすため、企業価値向上を経営上の基本方針とし、その実現のため、「反社会的勢力及び団体への対処」を遂行する。
- ③ 業務部門から独立した内部監査室を置き、社内コンプライアンス状況を監視・検証し、専任担当者は定期的に社長等に報告する。

- ④ 内部者通報制度を含むリスク管理システムの強化に取組み、内部統制システムの充実に努める。
- (2) 取締役会の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
取締役会は、全社的な経営目標を策定し、各担当取締役は、この目標達成に向けた具体的な施策を立案、実行する。また、経営効率を高めるため、取締役会においてその進捗管理を行う。
- (3) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社においては各担当取締役が、関係会社においては社長が、各部門の業務執行の適正を確保する責任と権限を有し、法令遵守と危機管理体制の構築ならびに適正かつ効率的な職務執行を行う。
- (4) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程等に従い、文書または電磁的媒体に記録し、適切に保存管理を行う。取締役及び監査役は、これらの文書を常時閲覧できるものとする。
- (5) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 監査役は、定期的に監査上の重要事項について代表取締役と意見交換を行うとともに、他の取締役、監査法人、子会社の取締役等との情報交換に努める。
  - 2) 監査役は内部監査室と緊密な情報交換を行うとともに、管理部、経営企画室等との連携を密にし、その職務の実効を上げるための体制を確保する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役会がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合には、当該従業員を配するものとし、配置にあたっての具体的な内容（組織、人数、その他）については、監査役会と相談し、その意見を十分考慮する。
- (7) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ① 取締役会がリスク管理体制を構築する責任と権限を有し、これに従いリスク管理に係るリスクマネジメント・コンプライアンス規程を制定・施行し、リスク管理体制を構築する。
  - ② リスク管理部門としてリスクマネジメント・コンプライアンス委員会がリスク管理活動を統括し、委員会事務局は管理部に設置し、規程の整備と検証・見直しを図る。

(8) 反社会的勢力排除に向けた体制整備

反社会的勢力対応規程、行動規範を制定・施行し、取締役ならびに従業員への徹底により、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体との関係を遮断・排除する。

取締役及び従業員は、反社会的勢力に対して常に注意を払うとともに、万が一不当要求など何らかの関係を有してしまったときの対応については規程に従い、管理部を中心に外部専門機関と連携して速やかに関係を解消する。

(9) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

従業員に法令・定款の遵守を徹底するため、リスクマネジメント・コンプライアンス規程、行動規範を制定・施行し、それらを遵守するとともに、従業員が法令・定款に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築するため、内部通報規程を制定・施行する。

## 2. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、業務の適正を確保する体制の整備を行い、リスクマネジメント・コンプライアンス委員会等において継続的に経営上のリスクの識別及び分析を実施し、必要に応じて社内の諸規程及び業務の見直しを実施することで内部統制システムの実効性を向上させております。

毎月1回開催する経営会議および取締役会では当社及び子会社の業務の遂行状況の把握、課題の検討により、企業集団として迅速かつ適切な意思決定の確保に努めております。

常勤監査役は、取締役会やその他重要な会議に出席して情報交換を行うとともに、重要な決裁書類を閲覧し、子会社監査役、内部監査室及び会計監査人と連携することにより、監査の実効性の向上に努めております。

以 上

---

(注) 本事業報告の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨て、比率については四捨五入して表示しております。

## 貸借対照表

(平成29年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                  | 負 債 の 部                |                  |
|--------------------|------------------|------------------------|------------------|
| 科 目                | 金 額              | 科 目                    | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>1,889,773</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>1,055,806</b> |
| 現金及び預金             | 265,542          | 買掛金                    | 193,157          |
| 売掛金                | 501,300          | 短期借入金                  | 330,000          |
| 商品                 | 904,408          | 1年内返済                  | 266,252          |
| 貯蔵品                | 1,151            | 予定長期借入金                |                  |
| 前渡金                | 74,330           | リース債務                  | 1,371            |
| 関係会社短期貸付金          | 28,250           | 未払金                    | 108,135          |
| 前払費用               | 9,381            | 未払費用                   | 34,160           |
| 繰延税金資産             | 24,031           | 未払法人税等                 | 71,182           |
| その他                | 87,818           | 前受金                    | 9,105            |
| 貸倒引当金              | △6,442           | 預り金                    | 18,609           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>2,241,489</b> | 賞与引当金                  | 23,295           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>1,327,881</b> | その他                    | 538              |
| 建物                 | 349,985          | <b>固 定 負 債</b>         | <b>736,983</b>   |
| 構築物                | 72,612           | 長期借入金                  | 705,285          |
| 機械及び装置             | 310,945          | リース債務                  | 1,713            |
| 車輜運搬具              | 4,580            | 繰延税金負債                 | 23,827           |
| 工具器具備品             | 18,294           | 資産除去債務                 | 6,157            |
| 土地                 | 568,711          |                        |                  |
| リース資産              | 2,750            | <b>負 債 合 計</b>         | <b>1,792,790</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>67,603</b>    | <b>純 資 産 の 部</b>       |                  |
| 商標権                | 2,891            | <b>株 主 資 本 本</b>       | <b>2,314,578</b> |
| ソフトウェア             | 59,658           | 資 本 金                  | 412,456          |
| その他                | 5,052            | 資 本 剰 余 金              | 485,563          |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>846,004</b>   | 資 本 準 備 金              | 340,117          |
| 関係会社株式             | 803,604          | その他資本剰余金               | 145,445          |
| 出資金                | 20               | <b>利 益 剰 余 金</b>       | <b>2,045,295</b> |
| 関係会社長期貸付金          | 641,848          | 利 益 準 備 金              | 52,579           |
| 長期前払費用             | 106              | その他利益剰余金               | 1,992,716        |
| その他                | 3,064            | 特別償却準備金                | 75,028           |
| 貸倒引当金              | △602,638         | 別途積立金                  | 1,150,000        |
|                    |                  | 繰越利益剰余金                | 767,687          |
|                    |                  | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△628,736</b>  |
|                    |                  | 新株予約権                  | 23,894           |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>4,131,263</b> | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>2,338,472</b> |
|                    |                  | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>4,131,263</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成29年1月1日から  
平成29年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額     |                  |
|-------------------------|---------|------------------|
| 売 上 高                   |         | 4,316,365        |
| 売 上 原 価                 |         | 2,634,050        |
| <b>売 上 総 利 益</b>        |         | <b>1,682,314</b> |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |         | 1,301,517        |
| <b>営 業 利 益</b>          |         | <b>380,796</b>   |
| 営 業 外 収 益               |         |                  |
| 受 取 利 息                 | 711     |                  |
| 受 取 手 数 料               | 3,149   |                  |
| 受 取 補 償 金               | 1,970   |                  |
| そ の 他                   | 3,525   | 9,356            |
| 営 業 外 費 用               |         |                  |
| 支 払 利 息                 | 5,063   |                  |
| 社 債 利 息                 | 26      |                  |
| 支 払 手 数 料               | 420     |                  |
| 為 替 差 損                 | 176     |                  |
| 支 払 保 証 料               | 69      |                  |
| そ の 他                   | 703     | 6,459            |
| <b>経 常 利 益</b>          |         | <b>383,694</b>   |
| 特 別 利 益                 |         |                  |
| 特 別 資 産 売 却 益           | 1,543   | 1,543            |
| 特 別 損 失                 |         |                  |
| 特 別 資 産 除 却 損           | 955     | 955              |
| <b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>  |         | <b>384,282</b>   |
| 法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税 | 131,123 |                  |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △9,983  | 121,140          |
| <b>当 期 純 利 益</b>        |         | <b>263,142</b>   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

（平成29年1月1日から）  
（平成29年12月31日まで）

（単位：千円）

|                     | 株 主 資 本 |         |                |           |               |           |               |
|---------------------|---------|---------|----------------|-----------|---------------|-----------|---------------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金   |                | 利 益 剰 余 金 |               |           |               |
|                     |         | 資本準備金   | その他資本<br>剰 余 金 | 利益準備金     | その他利益剰余金      |           |               |
|                     |         |         |                |           | 特別償却<br>準 備 金 | 別途積立金     | 繰越利益<br>剰 余 金 |
| 当 期 首 残 高           | 412,456 | 340,117 | 1,064          | 52,579    | 98,007        | 1,150,000 | 517,379       |
| 事業年度中の<br>変 動 額     |         |         |                |           |               |           |               |
| 剰余金の配当              |         |         |                |           |               |           | △35,812       |
| 特別償却<br>準備金の取崩      |         |         |                |           | △22,978       |           | 22,978        |
| 自己株式の処分             |         |         | 144,380        |           |               |           |               |
| 当期純利益               |         |         |                |           |               |           | 263,142       |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額 |         |         |                |           |               |           |               |
| 事業年度中の<br>変動額合計     |         |         | 144,380        |           | △22,978       |           | 250,308       |
| 当 期 末 残 高           | 412,456 | 340,117 | 145,445        | 52,579    | 75,028        | 1,150,000 | 767,687       |

|                          | 株 主 資 本  |           | 新株予約権  | 純資産合計     |
|--------------------------|----------|-----------|--------|-----------|
|                          | 自己株式     | 株主資本合計    |        |           |
| 当 期 首 残 高                | △747,130 | 1,824,474 | 10,136 | 1,834,610 |
| 事業年度中の<br>変 動 額          |          |           |        |           |
| 剰 余 金 の 配 当              |          | △35,812   |        | △35,812   |
| 特別償却準備金の取崩               |          | —         |        | —         |
| 自 己 株 式 の 処 分            | 118,393  | 262,774   |        | 262,774   |
| 当 期 純 利 益                |          | 263,142   |        | 263,142   |
| 株主資本以外の項目<br>の 当 期 変 動 額 |          |           | 13,758 | 13,758    |
| 事業年度中の変動額合計              | 118,393  | 490,103   | 13,758 | 503,861   |
| 当 期 末 残 高                | △628,736 | 2,314,578 | 23,894 | 2,338,472 |

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



# 個別注記表

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………月別総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

貯蔵品……………最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

(リース資産を除く) 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法によっております。

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとする定額法によっております。

無形固定資産……………定額法

(リース資産を除く) ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

長期前払費用……………定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理……………税抜き方式を採用しております。

## II. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書関係)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取補償金」(前事業年度481千円)については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

## III. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

#### IV. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権・債務（貸借対照表に区分掲記した勘定科目は除く）

|        |          |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 29,121千円 |
| 短期金銭債務 | 8,653千円  |
2. 有形固定資産の減価償却累計額 882,462千円
3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。
  - (1) 担保に供している資産

|   |   |           |
|---|---|-----------|
| 建 | 物 | 349,689千円 |
| 土 | 地 | 568,711千円 |
| 計 |   | 918,401千円 |
  - (2) 上記に対応する債務

|                                  |           |           |
|----------------------------------|-----------|-----------|
| 短期借入金                            | 140,000千円 |           |
| 長期借入金                            | 469,392千円 |           |
| <small>(1年内返済予定長期借入金を含む)</small> |           |           |
| 輸出割引手形                           | 7,555千円   |           |
| 計                                |           | 616,947千円 |
4. 保証債務  
関係会社の金融機関借入金の債務及び仕入債務並びに従業員の金融機関借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。

|                         |           |           |
|-------------------------|-----------|-----------|
| ㈱ライダーズ・サポート・カンパニー(借入金)  | 307,006千円 |           |
| ㈱ライダーズ・サポート・カンパニー(仕入債務) | 74,039千円  |           |
| 従業員                     | 6,458千円   |           |
| 計                       |           | 387,504千円 |
5. 受取手形割引高

|           |          |
|-----------|----------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 18,648千円 |
| 輸出取立手形割引高 | 7,555千円  |

#### V. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|            |          |
|------------|----------|
| 営業取引       |          |
| 売上高        | 1,855千円  |
| 仕入高        | 16,369千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,416千円  |
| 営業外取引      |          |
| 受取利息他      | 488千円    |

## VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 当事業年度期首<br>株式数 (株) | 当事業年度<br>増加株式数 (株) | 当事業年度<br>減少株式数 (株) | 当事業年度末<br>株式数 (株) |
|-------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式 |                    |                    |                    |                   |
| 普通株式  | 3,604,600          | —                  | —                  | 3,604,600         |
| 合計    | 3,604,600          | —                  | —                  | 3,604,600         |
| 自己株式  |                    |                    |                    |                   |
| 普通株式  | 1,497,972          | —                  | 237,375            | 1,260,597         |
| 合計    | 1,497,972          | —                  | 237,375            | 1,260,597         |

(注) 普通株式の自己株式数の減少237,375株は株式交換によるものであります。

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の<br>総額 (千円) | 1株当たり<br>配当額 (円) | 基準日             | 効力発生日          |
|----------------------|-------|-----------------|------------------|-----------------|----------------|
| 平成29年3月23日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 35,812          | 17.0             | 平成28年<br>12月31日 | 平成29年<br>3月24日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額 (円) | 基準日             | 効力発生日          |
|----------------------|-------|----------------|-------|------------------|-----------------|----------------|
| 平成30年3月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 37,504         | 利益剰余金 | 16.0             | 平成29年<br>12月31日 | 平成30年<br>3月28日 |

(注) 上記(2)の配当総額は、当定時株主総会において決議予定の金額であります。

### 3. 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の 数

普通株式 57,900株

## VII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

|           |            |
|-----------|------------|
| 棚卸資産評価損   | 9,388千円    |
| 賞与引当金     | 7,037千円    |
| 未払事業税     | 3,976千円    |
| 関係会社株式評価損 | 173,081千円  |
| 貸倒引当金     | 182,602千円  |
| その他       | 22,568千円   |
| 繰延税金資産小計  | 398,654千円  |
| 評価性引当額    | △364,676千円 |
| 繰延税金資産合計  | 33,978千円   |

(繰延税金負債)

|           |           |
|-----------|-----------|
| 特別償却準備金   | △32,232千円 |
| その他       | △1,541千円  |
| 繰延税金負債合計  | △33,774千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 203千円     |

## VIII. リースにより使用する固定資産に関する注記

ファイナンス・リース取引

### (1) リース資産の内容

有形固定資産

営業用車両（車輛運搬具）であります。

### (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとする定額法によっております。

## IX. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び私募債発行によって調達する方針であります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために、債権債務残高及び実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出入取引に伴う外貨建て債権債務があり、為替の変動リスクを有しております。

借入金、社債は、主に設備投資・運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は営業債権については、販売管理規定及び与信管理規定に従い、営業推進担当が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としております。

### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、長期借入金の金利変動リスクに対して、固定利率契約取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

外貨建ての債権・債務については、先物為替予約などによるヘッジを行い、為替リスクを最小限に止める努力をしております。

### ③ 資金調達に係るリスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき毎月資金繰り計画を作成するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

|                        | 貸借対照表計上額            | 時 価       | 差 額 |
|------------------------|---------------------|-----------|-----|
| (1) 現金及び預金             | 265,542             | 265,542   | —   |
| (2) 受取手形及び売掛金<br>貸倒引当金 | 501,300<br>△6,442   |           |     |
|                        | 494,858             | 494,858   | —   |
| (3) 関係会社短期貸付金          | 28,250              | 28,250    | —   |
| (4) 関係会社長期貸付金<br>貸倒引当金 | 641,848<br>△602,638 |           |     |
|                        | 39,210              | 39,210    | —   |
| 資 産 計                  | 827,860             | 827,860   | —   |
| (1) 買掛金                | 193,157             | 193,157   | —   |
| (2) 短期借入金              | 330,000             | 330,000   | —   |
| (3) 長期借入金 ※            | 971,537             | 972,154   | 617 |
| 負 債 計                  | 1,494,694           | 1,495,311 | 617 |

※ 1年内返済予定長期借入金を含めております。

### (注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### 資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

- (4) 関係会社長期貸付金

長期貸付金の時価については、貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価格を時価としております。

#### 負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

### (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定する方法によっております。

#### (注)2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

|           | 1年以内    | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 | 5年超     |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 現金及び預金    | 265,542 | —       | —       | —       | —       | —       |
| 受取手形及び売掛金 | 501,300 | —       | —       | —       | —       | —       |
| 関係会社短期貸付金 | 28,250  | —       | —       | —       | —       | —       |
| 関係会社長期貸付金 | —       | —       | —       | —       | —       | 641,848 |
| 合計        | 795,093 | —       | —       | —       | —       | 641,848 |

関係会社長期貸付金については、返済計画が未確定であるため、長期貸付金残高の総額を5年超に記載しております。

#### (注)3. 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

|       | 1年以内    | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 | 5年超    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|
| 長期借入金 | 266,252 | 212,604 | 191,925 | 180,276 | 102,710 | 17,770 |
| 合計    | 266,252 | 212,604 | 191,925 | 180,276 | 102,710 | 17,770 |



## X. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社及び役員及び個人主要株主等

| 種類  | 会社等の名称                    | 事業の内容<br>又は職業              | 議決権の<br>所有割合 | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容      | 取引金額<br>(千円) | 科目        | 期末残高<br>(千円) |
|-----|---------------------------|----------------------------|--------------|---------------|------------|--------------|-----------|--------------|
| 子会社 | ㈱ライダーズ・サ<br>ポート・カンパニ<br>ー | 二輪車用<br>部品・用<br>品の小売<br>販売 | 83.5%        | 役員の兼任         | 資金の回収(注1)  | 6,640        | 関係会社長期貸付金 | 641,848      |
|     |                           |                            |              |               | 利息の受取(注)1. | 178          | 未収収益      | 2            |
|     |                           |                            |              |               | 債務保証(注)2.  | 381,045      | —         | —            |
| 子会社 | PT. DAYTONA AZIA          | 二輪車用<br>部品・用<br>品の卸売<br>販売 | 99.6%        | 役員の兼任         | —          | —            | 関係会社短期貸付金 | 28,250       |
|     |                           |                            |              |               | 利息の受取(注)1. | 168          | 未収収益      | 316          |

#### 取引条件の決定方針

(注)1. 当社が調達している借入の返済条件及び利率等を勘案し決定しております。

(注)2. 各社の銀行借入及び仕入債務につき、債務保証を行っております。なお、当該債務保証に対し、保証料は受領しておりません。

(注)3. 子会社への長期貸付金等の金銭債権に対して、貸倒引当金602,638千円を計上しております。

## XI. 1株当たり情報に関する注記

- |    |            |         |
|----|------------|---------|
| 1. | 1株当たり純資産額  | 987円44銭 |
| 2. | 1株当たり当期純利益 | 121円53銭 |

## XII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年2月14日

株式会社デイトナ  
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 林 寛 尚 ㊤  
業務執行社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬 尾 佳 之 ㊤  
業務執行社員 公認会計士 吉 川 雄 城 ㊤

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社デイトナの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第46期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第46期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査人その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年2月19日

株式会社デイトナ 監査役会

常勤監査役（社外監査役） 朝比奈 康 旨 ㊟

監査役（社外監査役） 中 村 英 勝 ㊟

監査役（社外監査役） 影 山 孝 之 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりとさせていただきたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

当社は、将来の事業展開等に必要な内部留保を確保しつつ利益水準を勘案して、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。当期の配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案して、期末普通配当を16.0円とさせていただきたく存じます。

期末配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

##### (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式 1株につき金16.0円

配当総額37,504,048円

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成30年3月28日

## 第2号議案 取締役7名選任の件

取締役鈴木紳一郎、織田哲司、竹内一、阿部修、杉村靖彦、中川正、馬場智巖の7名は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社株式の数 | 当社との特別の利害関係 |
|-------|---------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------------|
| 1     | すずき しんいちろう<br>鈴木 紳一郎<br>(昭和36年1月27日生) | 昭和59年9月 阿部商事(株) (現(株)デイトナ) 入社<br>平成4年3月 営業開発課長<br>平成5年4月 営業推進部長代理<br>平成10年3月 四輪グループリーダー<br>平成13年12月 二輪事業部長<br>平成14年3月 当社取締役<br>平成15年3月 代表取締役副社長<br>平成17年3月 代表取締役社長<br>平成19年4月 PT. DAYTONA AZIA 取締役 (現任)<br>平成20年3月 (株)ライダーズ・サポート・カンパニー取締役<br>平成28年3月 (株)ライダーズ・サポート・カンパニー代表取締役 (現任)<br>平成28年3月 代表取締役会長 (現任) | 18,700株    | なし          |
| 2     | おだ てつじ<br>織田 哲司<br>(昭和36年10月7日生)      | 平成2年6月 当社入社<br>平成6年7月 研究開発部長代理<br>平成10年5月 開発グループリーダー<br>平成20年12月 調達開発部長<br>平成21年7月 企画開発部長<br>平成22年3月 当社取締役<br>平成23年1月 国内事業部長<br>平成24年1月 二輪事業部長<br>平成25年4月 PT. DAYTONA AZIA 取締役 (現任)<br>平成28年3月 代表取締役社長 (現任)<br>平成29年10月 (株)ダートフリーク 取締役 (現任)<br>平成29年10月 (株)プラス取締役 (現任)                                     | 5,500株     | なし          |

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)              | 略歴、地位、担当及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>当社株式<br>の数 | 当社との<br>特別の<br>利害関係 |
|-----------|-----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|---------------------|
| 3         | たけうち はじめ<br>竹内 一<br>(昭和27年2月10日生) | 昭和56年8月 阿部商事(株) (現(株)デイトナ) 入社<br>平成4年3月 営業部長代理<br>平成5年7月 貿易部長<br>平成8年8月 当社取締役<br>平成8年9月 営業統括部長<br>平成10年5月 海外事業部長<br>平成17年1月 二輪事業部長<br>平成19年1月 海外事業部長<br>平成19年4月 PT. DAYTONA AZIA代表取締役<br>平成21年7月 海外事業担当<br>平成23年1月 人材開発室室長<br>平成24年3月 当社監査役<br>平成26年3月 当社取締役 (現任)<br>平成26年3月 M&A推進部長 (現任) | 1,000株             | なし                  |
| 4         | あべ おさむ<br>阿部 修<br>(昭和42年3月5日生)    | 平成12年1月 当社入社<br>平成17年1月 ビッグバイクグループグループリーダー<br>平成20年1月 カスタムグループシニアグループリーダー<br>平成21年1月 開発2グループグループリーダー<br>平成21年7月 ツーリンググループグループリーダー<br>平成23年1月 ツーリンググループDiv統括グループリーダー<br>平成24年1月 ツーリンググループグループリーダー<br>平成28年3月 当社取締役 (現任)<br>平成28年3月 二輪事業部長 (現任)                                             | 1,100株             | なし                  |



| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社株式の数 | 当社との特別の利害関係 |
|-------|------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------------|
| 5     | すぎむらやすひこ<br>杉村 靖彦<br>(昭和43年9月21日生) | 平成元年3月 当社入社<br>平成5年4月 営業推進部<br>平成17年1月 経営企画プロジェクト<br>平成20年1月 管理部<br>平成21年1月 管理部グループリーダー<br>平成27年3月 (株)ライダーズ・サポート・カンパニー監査役(現任)<br>平成28年3月 当社取締役(現任)<br>平成28年3月 管理部長(現任)<br>平成29年10月 (株)ダートフリース取締役(現任)<br>平成29年10月 (株)プラス取締役(現任) | 1,800株     | なし          |
| 6     | なかがわただし<br>中川 正<br>(昭和24年8月3日生)    | 昭和47年4月 (株)桜井製作所入社<br>平成15年4月 部品部部长<br>平成15年6月 取締役<br>平成18年1月 管理部部長<br>平成18年4月 代表取締役社長<br>平成22年5月 取締役相談役<br>平成22年10月 取締役会長<br>平成28年3月 当社取締役(現任)                                                                                | 100株       | なし          |
| 7     | ばんばともよし<br>馬場 智巖<br>(昭和51年10月12日生) | 平成12年11月 司法試験合格<br>平成13年3月 同志社大学大学院<br>法学研究科修了<br>平成14年10月 司法研修修了<br>平成14年10月 川崎法律事務所入所<br>(奈良弁護士会登録)<br>平成28年3月 当社取締役(現任)<br>学園前総合法律事務所共同<br>代表(弁護士)                                                                          | 100株       | なし          |

- (注) 1. 取締役候補者中川正氏は、社外取締役候補者であり、ジャスダック上場会社の代表取締役社長を経験されており、社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者馬場智巖氏は、社外取締役候補者であり、弁護士として活躍されており、知識、経験を活かし社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 当社と中川正氏および馬場智巖氏は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低限度額であります。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。

### 第3号議案 監査役3名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって常勤監査役朝比奈康旨、監査役中村英勝、影山孝之の3名は任期満了となります。つきましては、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社株式の<br>数 | 当社との特別の<br>利害関係 |
|-------|------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-----------------|
| 1     | あさひ な やす よし<br>朝比奈 康 旨<br>(昭和22年12月16日生) | 昭和45年4月 ㈱清水銀行入行<br>平成11年6月 取締役掛川支店長<br>平成13年4月 常務取締役<br>平成15年6月 清水総合リース(㈱)代表取締役社長<br>平成17年6月 ㈱清水銀行常勤監査役<br>平成26年3月 当社監査役(現任)                                                                                                                             | 一株             | なし              |
| 2     | なか むら ひで かつ<br>中 村 英 勝<br>(昭和16年11月12日生) | 昭和35年4月 ヤマハ発動機(㈱)入社<br>昭和54年3月 中村生産合理化事務所設立<br>昭和58年3月 ㈱経営総合設立代表取締役(現任)<br>平成18年3月 当社監査役(現任)                                                                                                                                                             | 800株           | なし              |
| 3     | かげ やま たか ゆき<br>影 山 孝 之<br>(昭和29年11月3日生)  | 昭和48年4月 名古屋国税局 入局<br>平成16年7月 豊橋税務署 特別国税調査官<br>平成18年7月 岡崎税務署 筆頭副署長<br>平成22年7月 名古屋国税局 特別国税調査官<br>平成24年7月 藤枝税務署 署長<br>平成25年7月 名古屋国税局 統括国税調査官<br>平成26年7月 刈谷税務署 署長<br>平成27年9月 税理士登録<br>影山孝之税理士事務所代表(税理士)(現任)<br>平成28年6月 ヨシコン(㈱)社外監査役(現任)<br>平成28年9月 当社監査役(現任) | 一株             | なし              |

- (注) 1. 常勤監査役候補者朝比奈康旨氏は、金融機関において取締役、リース会社において取締役社長を歴任され、さらに金融機関の監査役としての経験も豊富であり職務を適切に遂行できると判断しております。
2. 中村英勝氏及び影山孝之氏は、社外監査役候補者であります。
3. 中村英勝氏は、当社監査役として12年間就任しており、経営コンサルタントとして幅広い知識・経験を有し、職務を適切に遂行することができるものと判断しております。
4. 影山孝之氏は、直接会社の経営に関与された経験はありませんが、名古屋国税局に入局以来、国税調査官、税務署長等を歴任するなど、専門的知識、経験を有しております。また現在はその豊富な知見を活かし税理士事務所を開所するとともに、ヨシコン(㈱)の社外監査

役を務めております。よって当社の監査役としての職務も適切に遂行できるものと判断しております。

5. 当社は、現在、会社法第427条第1項の規定に基づき、朝比奈康旨氏、中村英勝氏、影山孝之氏の3名と会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低限度額であります。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令の定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、あらかじめ補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、補欠監査役の選任の効力は就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任の効力を取り消すことができるものとさせていただきます。

なお、本議案についてはあらかじめ監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)             | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                               | 所有する<br>当社株式<br>の数 | 当社との<br>特別の<br>利害関係 |
|----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|---------------------|
| のすえ しげる<br>野末 茂<br>(昭和31年4月13日生) | 平成15年9月 税理士登録<br>平成15年12月 税理士法人イワタックス設立<br>平成19年4月 税理士法人イワタックス代表社員就任(現任)<br>平成28年9月 当社補欠監査役選任 | 一株                 | なし                  |

- (注) 1. 候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。  
 2. 野末茂氏は、補欠の社外監査役候補者であります。  
 3. 野末茂氏は、税理士として、税務ならびに会計分野における専門的知識と経験を有しており、また、税理士法人の代表社員として、会社経営に関する豊富な実務経験もあり、当社の監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。  
 4. 野末茂氏が社外監査役に就任した場合、当社は同氏と会社法第427条第1項の規定に基づき、責任限定契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は同法第425条第1項に定める最低限度額であります。  
 5. 当社は、同氏が代表を務める税理士法人と、税務業務の委託契約を締結しておりますが、その報酬額は年間85万円と少額であり、利益相反の生じる恐れはないものと判断しております。

以上



〈メモ欄〉

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

〈メモ欄〉

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

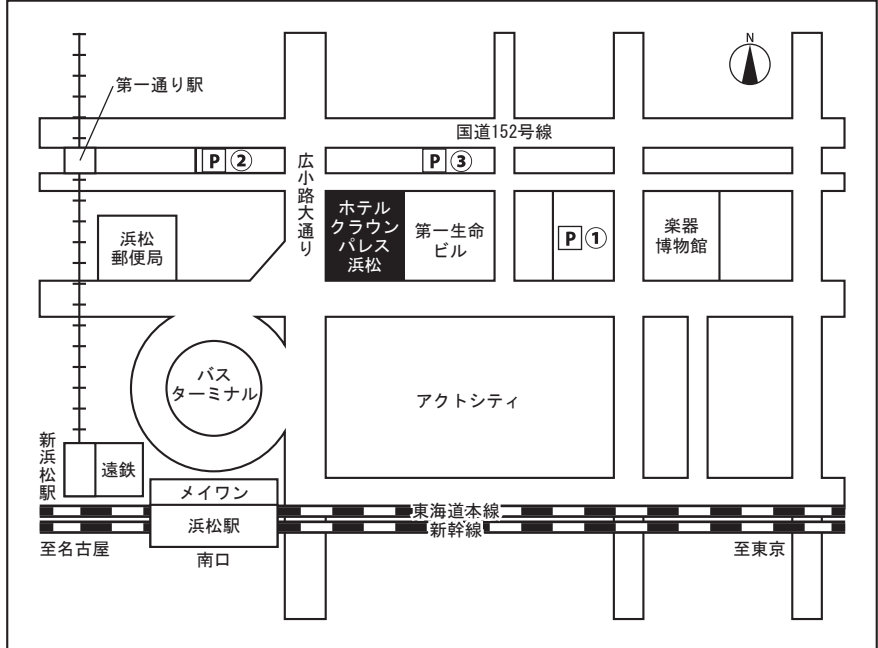
---

---

---

# 株主総会会場ご案内図

会場：ホテルクラウンパレス浜松 4階 芙蓉の間  
(静岡県浜松市中区板屋町110-17 TEL 053-452-5111)



## ご案内

- ご来館の際は、なるべく公共の交通機関をご利用ください。駅からは地下通路をご利用いただきませと便利です。
- ホテルクラウンパレス浜松契約駐車場がございます。上記地図の駐車場をご利用ください。  
※ホテル地下駐車場は、3ナンバー車・ワゴン車・RV車はご利用になれません。

ホテルクラウンパレス浜松契約駐車場

①丸倉本社モータープール ②丸倉広小路モータープール ③ふら〜っと24

※上記駐車場に限り、駐車場無料チケットを4階クロークにてお渡しいたします。

## 電車でご来場の場合

- ・JR線浜松駅（東海道新幹線／東海道本線）下車 徒歩3分。
- ・遠州鉄道新浜松駅下車 徒歩5分。 ※ホテルと駅とは地下広場につながっています。

## 自動車でご来場の場合

- ・東名高速道路浜松インター・浜松西インターより車で30分。新東名高速道路浜松浜北インターからは約40分。



平成 30 年 3 月 12 日

株 主 各 位

会 社 名 株 式 会 社 デ イ ト ナ  
代 表 者 代 表 取 締 役 社 長 織 田 哲 司  
( 証 券 コード 7228、東 証 JASDAQ )  
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 部 長 杉 村 靖 彦  
( T E L 0538-84-2200 )

「第 46 期定時株主総会招集ご通知」の訂正事項のお知らせ

平成 30 年 3 月 12 日付でご送付申し上げました当社「第 46 期定時株主総会招集ご通知」の記載事項に一部誤りがありましたので、お詫び申し上げますとともに訂正内容をお知らせいたします。

記

訂正箇所は下線で表示しております。

**訂正 1** 3 頁 「1. 事業の経過及びその成果」 文章 8 行目の文字訂正

(訂正前) 期は営業利益 0.2 百万円) の黒字となりました。

(訂正後) 期は経常利益 0.2 百万円) の黒字となりました。

**訂正 2** 4 頁 「2. 設備投資等及び資金調達の状況」 文章 1 行目の数字訂正

(訂正前) 当期の設備投資の総額は 679 百万円であり、

(訂正後) 当期の設備投資の総額は 67 百万円であり、

以上